

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	46,005	買掛金	6,356
預け金	384,962	未払金	373,751
売掛金	252,331	未払法人税等	23,393
原材料及び貯蔵品	808	預り金	5,994
未収入金	16,110	役員賞与引当金	1,748
仮払金	4,762	流動負債合計	411,242
流動資産合計	704,978		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	38,830
建物及び構築物(純額)	78,796	固定負債合計	38,830
工具器具及び備品(純額)	2,010		
建設仮勘定	1,251		
有形固定資産合計	82,058	負債合計	450,072
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	397	株主資本	
無形固定資産合計	397	資本金	30,000
投資その他の資産		資本剰余金	
その他投資	245	その他資本剰余金	187,667
繰延税金資産	74,888	資本剰余金合計	187,667
投資その他の資産合計	75,133	利益剰余金	
固定資産合計	157,588	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	187,327
		別途積立金	29,020
		繰越利益剰余金	158,307
		利益剰余金合計	194,827
		株主資本合計	412,494
		純資産合計	412,494
資産合計	862,566	負債及び純資産合計	862,566

個別注記表（自2023年4月1日至2024年3月31日）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2022年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 記載金額は千円未満を四捨五入して記載しております。
3. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 ……10～35年  
工具、器具及び備品 ……4～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

101,144 千円